

地域の国際化を考える

－栃木県経済活性化のために（2）－

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：林さんが考える地域の「国際化」とは何ですか。

A：（林明夫。以下省略）その地域では日本人と同じように外国人も生活や仕事，ビジネスができることを，私は地域の「国際化」だと考えます。

Q：例えば，どのようなことですか。

A：栃木県を国際化された観光県にしようと思ったら栃木県内では，日本人と同じように外国人も観光できるようにしなければならないということです。

Q：現実はどうですか。

A：日本人と同じように外国人が栃木県内を観光できるかといえば，余程慣れた人以外は，全く不可能といえます。例えば，栃木県に電車で入り，駅でレンタカーを借りて，何日間か不自由なく外国人が観光できるかといえば，ほとんど困難であると思います。

Q：何故(なぜ)ですか。

A：栃木県には，外国人観光客の立場で栃木県全体の観光のことを考え，「政策」にまで落とし込んでいる人が少ないからです。

Q：相変わらず厳しいですね。

A：現実だから仕方ありません。

毎月一回，外国人観光客と一緒に栃木県に入り，2～3日栃木県内を旅行しながら，栃木県の観光の国際化を政策として立案しつづけている人が存在するかといえば，あまり存在しないと思われるからです。日本人ですら道路標識を見ながら自動車を走らせても目的地に到達しないのですから，外国の方なら尚困難と言えます。観光地での買い物や食事が英語でできるかといえば，これも困難。美術館，博物館に行っても館員が英語で説明してくれるところは少ないようです。タクシーやバスの運転手さん，駅員，ホテルのフロントや部屋係など，観光をする人と絶えず接する方が，英語で十分対応できるかといえば，絶望的といってもよい状況です。

Q：ではどうしたらよいでしょうか。

A：とりあえずやった方がよいことは2つあります。

まず，標示は徹底的に英語の標示も併設すること。もし，どうしても英語にできなければ，日本語で書いてあることをローマ字に直し，併設すること（少し情けない気もしますが…）。各市町村の

観光担当者は、「英語標記サポートセンター」をつくり、手助けをしてあげること。「ありとあらゆる人目にふれる標示には、とりあえずローマ字又は英語も併記する県民運動をすること」が栃木県の国際化の第一歩。駅の自動販売機で切符を買うときに、日本語のみの標記の場合は外国人がどんなに困っているか。

2つ目は、外国人観光客に接する方は、自分の仕事の範囲内で十分ですから、英語でやりとり、つまりコミュニケーションができるよう「何が何でも」がんばること。各企業、業界団体が、自分たちの仕事を全うし、不完全な仕事を提供しつづけることはもう止めようと一大決意して頂くしかありません。お金を頂くからには、どんなことがあっても自分たちの能力不足が原因で外国人観光客を困らせることがないようにしようとお考え頂きたい。

Q：栃木県や栃木県内の各地域を国際観光県にするために、長期的に考えるべきことは何ですか。

A：これも2つあります。

1つ目は、国際観光県栃木を担う人材の長期的視野に立った育成です。栃木県の国際観光政策をどのように立案するか。国際観光政策立案者(執筆者)の能力育成が最大課題です。私も一週間だけですが勉強に行ったことのあるコーネル大学をはじめ欧米のホテル観光学科のある大学や大学院、研究所、シンクタンクに担当者を1～2か月と短期でいいですから、毎年必ず留学させること。国際観光地として成功している国々の各県レベルの観光政策担当者の下に、短期でいいですから、毎年1～2ヶ月研修生として派遣すること。日本にいて、何が国際化された観光政策かをいくら考えても、外国の国際観光地との競争に勝てるとは思われません。顧客である観光客は世界中の観光地を動きつづけているからです。栃木県や各市町村の観光政策の執筆担当者の「国際的」視野での「育成」が大切です。

栃木県内のすべての実業高校、専門学校、文系大学、大学院に「国際観光学科」や「国際観光研究科」を少しずつ設置すること。これからの観光の担い手の育成も大事。

現在の観光の担い手をどのように再教育するか。トップ、マネージャー、通常業務担当者と分けて教育カリキュラムを組むと同時に、リカレント教育の担い手も事前に計画的に育成すること。

Q：なるほど。長期的な視野での人材育成の大切さがよくわかりました。栃木県を国際的観光地にする上で長期間かけて、取り組むべきことは他にありますか。

A：栃木県の国際観光地としての魅力を最大限に引き出し、最も効果的にプレゼンテーションし続けることです。

観光にとって「景色」はとても大切です。「景色」のよさを妨げるものは、徹底的に取り除くこと。みんなの合意の下で、つまり議会の議決を経て、「条例」で「規制」すること。販売促進のための「旗」は徹底的に取り除くこと。「カンバン」の「色」や「形」は、街中で「統一」すること。

「街路灯」は、その街中、同一のもの、同一の色で統一すること。「電柱」は1本も見えないようにすること。「TVアンテナは1本も見えないようにすること。」「建物の高さや色、形状、屋根の大きさや色を統一させること。」

Q：林さんは、規制改革つまり規制をなくすことを推し進める人かと思いましたが…。

A：国際観光地を目指すのであれば、物売りの「旗」、「電柱」、「電線」、「TVアンテナ」、ケバケバ

しい「カンバン」,「高さや色,形がチグハグな建物」は,マズイ。絶対に相手にされません。遠くから街全体を見て景色がよい,美しいことが国際観光地の絶対条件です。景色をよくするための「規制」は必要不可欠と言えます。

Q: 国際観光地にするために,他にすべきことはありますか。

A: 「ホームレス・ゼロの栃木県づくり」を徹底させること。(社会政策,都市問題の極地がホームレス問題。ホームレス・ゼロに向けてのありとあらゆる社会・都市政策を駆使すること。)

「暴走族ゼロの栃木県づくり」,「薬物使用ゼロの栃木県づくり」も欠かせません。

Q: 観光以外で栃木県の国際化のためにした方がよいことはありますか。

A: 日本の企業と同じように外国の企業も栃木県でビジネスができる環境を整えることが大切と思います。

栃木県には「売れ残った工業団地」,「荒れ果てた農地」,「使っていない商業施設,工場,公共施設」が文字通り「山ほど」あり,大問題となっています。日本企業や日本人と同様,外国の企業や外国人にも大いに栃木県に進出していただき,あり余っている「遊休資産」を活用していただくために,投資環境を整備し,栃木県経済活性化を目指すべきと考えます。

Q: 現在はどのような状況とお考えですか。

A: 考えられないほど多くの税金を長年にわたって投入し続けて,農地,工業団地,商業地域等の整備をしてきたにもかかわらず,使っていないところが驚くほど多いのが現状です。

Q: なぜですか。

A: 栃木県に進出して農業,工業,サービス産業をしようという日本や外国の企業や個人を受け入れる「しくみ」が十分に作られなかったためと思われます。

栃木県や各市町村においても,どこの部署の誰があらゆる投資の担当者なのか不明確です。進出しようとする人や企業は,文字通り役所を「たらいまわし」にされ,へとへとになることが多いようです。

日本人,外国人を問わず当地に進出しようとする人や企業を本気で受け入れ,栃木県や各市町村の経済活性化をはかろうという「気持ち」「執念」が形となって,進出しようという人や企業に見えないことが最大の原因です。

その奥に潜む原因は何か。県や市町村の各分野の政策担当者が,いまだにバブル以前かバブルの頃の感覚から抜けきっていないためと思われます。せっかく貴重な税金を投入したのだから,使っていないところはゼロにする。そのためには,栃木県や各市町村の運命を懸けて,何をどうしたらよいか考え続け,結論を出したら命がけでそれを実行し結果を出すことが必要なのに,それができない。民間ならば,とうに倒産している事業なのに,「景気」のせいにし続ける首長や地方議員も含めての「公務員の結果を出せる仕事能力の欠如」が根本原因と言えます。民間企業の経営のやり方で行政も経営すべきという「ニュー・パブリック・マネジメント」(New Public Management)が,デフレと大不況の今ほど大事とここでも痛感します。

Q：とりあえずどうしたらよいでしょうか。

A：栃木県への投資(進出)希望者に対する「受け入れ窓口」を一本化し、専門の部門を作ることが緊急対策といえます。仕事の種類、産業分類に関係なく、栃木県への進出のすべてに対応できる専門家を養成すること。県の各部門や各市町村に大調査をかけ、使っていないものの特色や優遇策などを徹底的に調べあげ、情報を共有化、一本化すること。英語、中国語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、イタリア語などに情報を翻訳すると同時に、とりあえず英語で対応、プレゼンテーションできる人材を育成すること。

長期的には、栃木県に進出する側に徹底的に立ち、何が進出の阻害要因になっているかを調べ尽くし、一つ一つその要因を取り除く作業を続けること。

さらに、栃木県全体として、どのような産業クライスターを目指すのか、合併後の各市町村の特性を生かしながら、どのように連携をはかるのか。栃木県に進出する個人や企業についての基本政策を立案すること。その最大課題を外国人や外国企業に移すことだと思います。

Q：進出する方への担当者を県で一本化することですか。外国では国単位でならよくありますね。

A：その通りです。200万人も人口がいるのですから栃木県を一つの国と考えた方がわかりやすい。栃木県全体を一つの国と考え、すべての国にあるような「投資庁」のようなものを作り、栃木県の運命を懸けて「腕利き」の担当者を集めること。

Q：最後に一言どうぞ。

A：毎回申し上げて恐縮ですが、「国際化」についてどんな議論をするにも「外国語教育の担い手」、とりあえず、「英語教育の担い手」の「採用」と「育成」が大前提となります。外国語での、とりあえずは英語でのコミュニケーションができない限り国際化は一步も進まないからです。

「第二言語としての英語の教師」、テスト・TESL (TEACHER OF ENGLISH AS SECOND LANGUAGE) という大学院修士課程修了の人が最も適切です。各市町村で A・L・T を採用する場合には、この資格保持者を送り込むように、現地の担当者に明確に伝えることをくれぐれもお願いします。たとえば、小学生に英語を教える場合にも、たまたま知り合いだからとか、人柄が良いからという理由で英語を話す外国人を決して採用しないで下さい。テストの資格がある方で毎年研修を受け続けている人を採用してください。そして、5年後には小中高校における「英語による英語教育の日本一の栃木県」を目指すべく、是非準備をスタートしてください。ごく初歩を除いて、日本語で授業をして英語のコミュニケーション能力が身につく可能性は、限りなくゼロに近いからです。

「英語の先生の生活のための小中高での英語教育」、「既得権益」との批判を受けないためにも「英語による英語教育」で結果を出し始めることをお願いします。

*栃木県の各教育委員会単位で、小中高で公立・私立を問わず英語を教えているすべての先生(非常勤の先生も含む)を対象に、テストの資格のある方を先生にして「英語による英語教育」の技術身につける夜間クラス、週末クラスを開講、5年間でテストのレベルにまで栃木県中の先生を育成することを栃木県の国際化のために今回も提言致します。

6月5日記